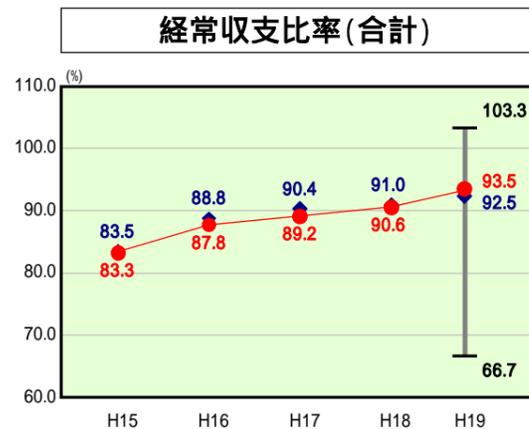


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 西都市

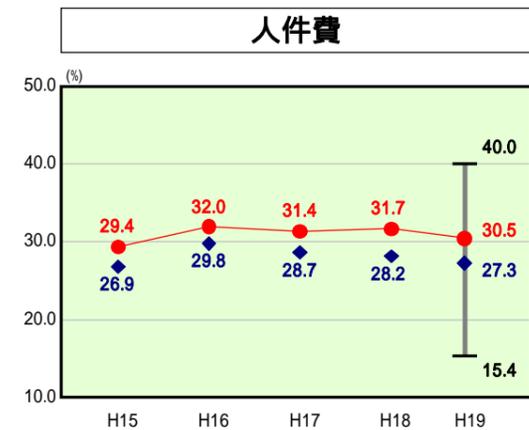
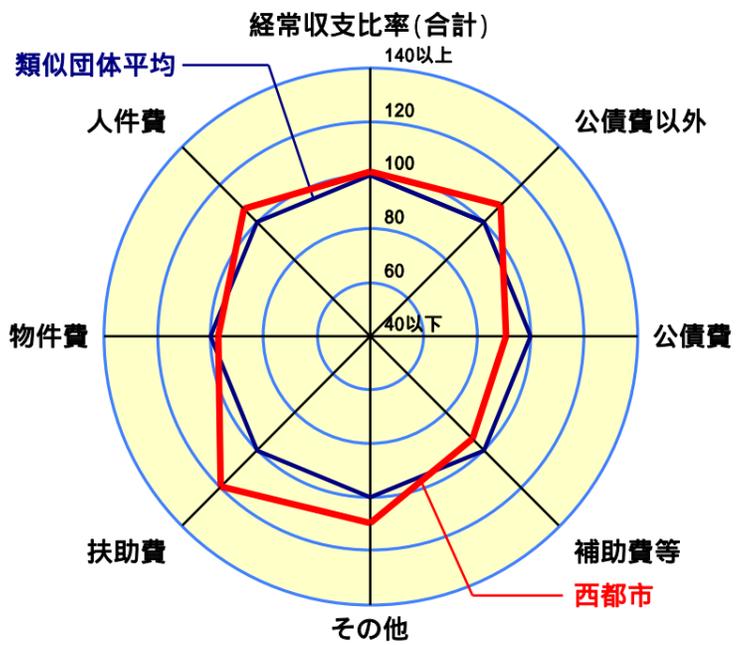
経常収支比率の分析



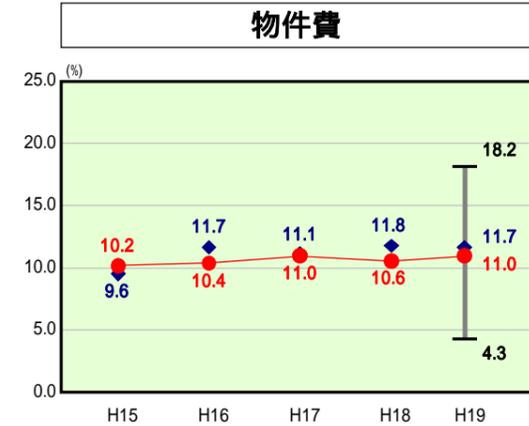
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	34,119人(H20.3.31現在)
面積	438.56 km ²
歳入総額	14,946,582千円
歳出総額	14,625,471千円
実質収支	300,931千円

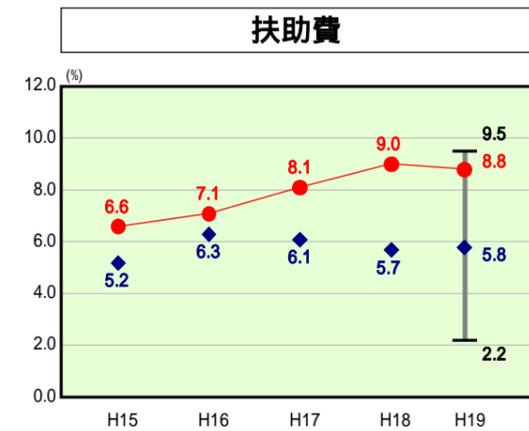
H19類似団体内順位 48/88
全国市町村平均 92.0
宮崎県市町村平均 92.9



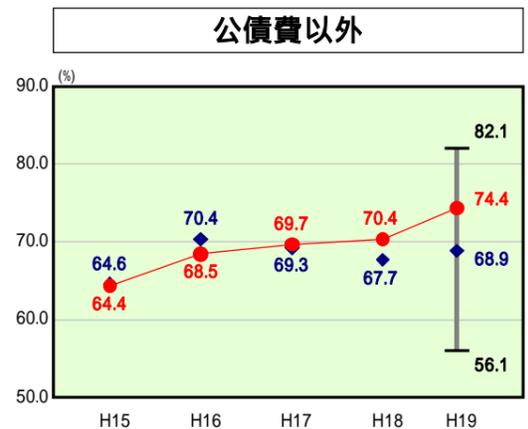
H19類似団体内順位 57/88
全国市町村平均 28.0
宮崎県市町村平均 28.1



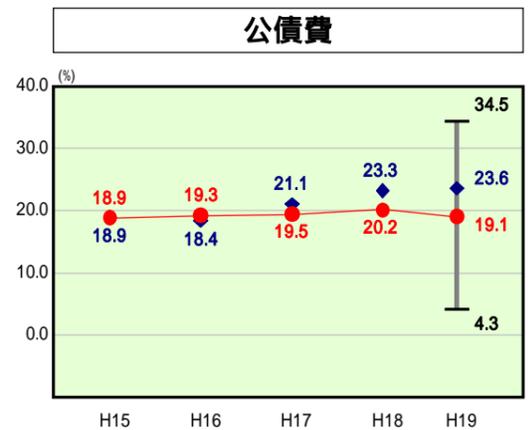
H19類似団体内順位 35/88
全国市町村平均 13.1
宮崎県市町村平均 12.0



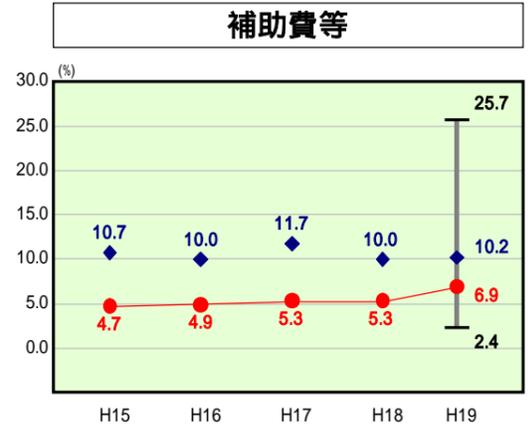
H19類似団体内順位 85/88
全国市町村平均 8.8
宮崎県市町村平均 10.0



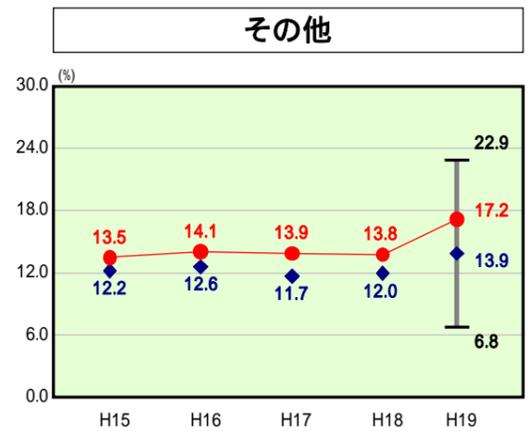
H19類似団体内順位 68/88
全国市町村平均 71.7
宮崎県市町村平均 69.4



H19類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 20.3
宮崎県市町村平均 23.5



H19類似団体内順位 24/88
全国市町村平均 10.4
宮崎県市町村平均 8.3



H19類似団体内順位 73/88
全国市町村平均 11.4
宮崎県市町村平均 11.0

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 職員1人当たり単価は類似団体平均と比較すると低いものの、職員数が多いため、経常収支比率の人件費が高く なっている。要因としては、保育所9箇所や消防業務を直営で行っていること等のためである。今後は、給食センターや保育所の民間委託等により新規採用の抑制を図り、人件費の削減に努める。

物件費: 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに類似団体、全国市町村平均を下回っており、引き続き、その適正化に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因としては、老人福祉費の施設措置費や生活保護費が高どまりしていること、また児童福祉費の児童手当の拡充や保育所運営費の増加等によるものと考えられる。今後も、高齢化の進行や保育所民営化等による運営費の増加が見込まれるため、引き続き、その適正化に努める。

公債費: 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を下回っている。しかし、依然として公債費の負担は重いものがある。そのため、高利債の繰上償還や起債発行総額の抑制を図り、その適正化に努める。

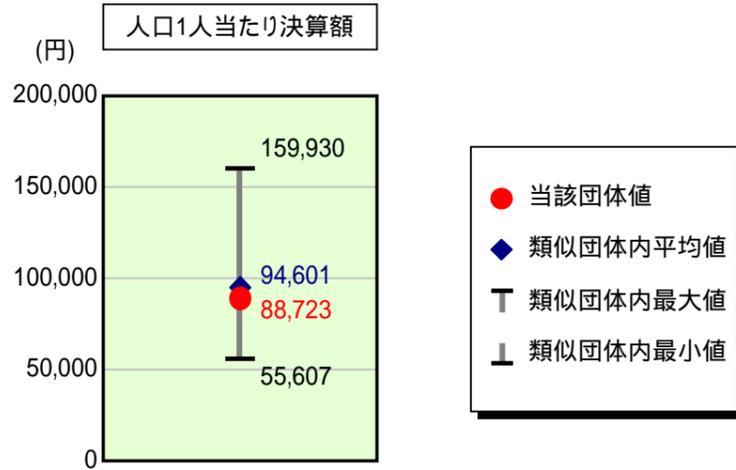
補助費等: 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を下回っており、引き続き、その適正化に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な原因となっている。なかでも国民健康保険、老人保健医療、介護保険の事業会計と公共下水道事業の公営企業会計が大きな比重を占めている。特に、公共下水道事業においてはその影響が大きいことから、公営企業経営健全化計画により経営の見直しを図り、普通会計からの負担額の軽減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 西都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

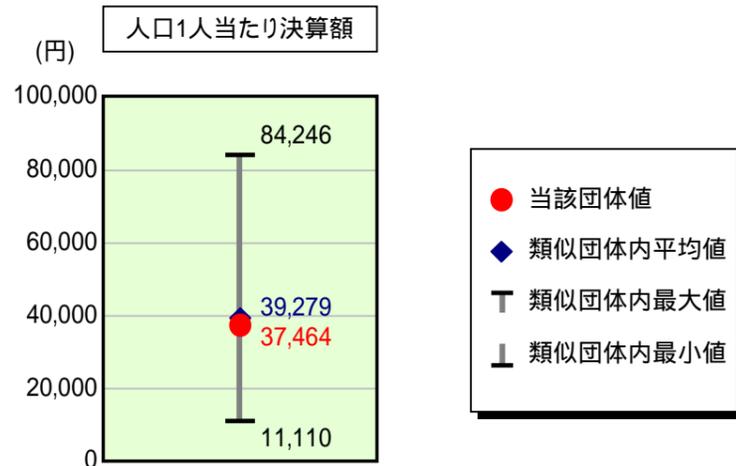
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,130,259	91,745	87,999	4.3
賃金(物件費)	91,917	2,694	4,997	46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	22,941	672	6,737	90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,126	33	1,224	97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,278	1,386	3,103	55.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,763	902	1,966	54.1
退職金	297,153	8,709	11,425	23.8
合計	3,027,131	88,723	94,601	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.76	9.89	0.87
ラスパイレース指数	94.5	95.2	0.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

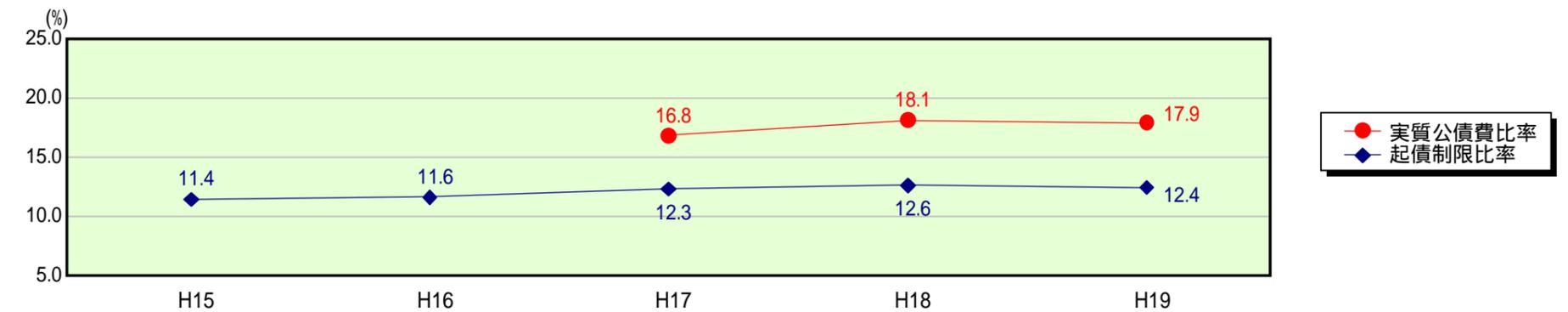


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,665,392	48,811	63,164	22.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	536,524	15,725	19,567	19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	226,250	6,631	5,291	25.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	54,052	1,584	2,357	32.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,203,997	35,288	51,144	31.0
合計	1,278,221	37,464	39,279	4.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

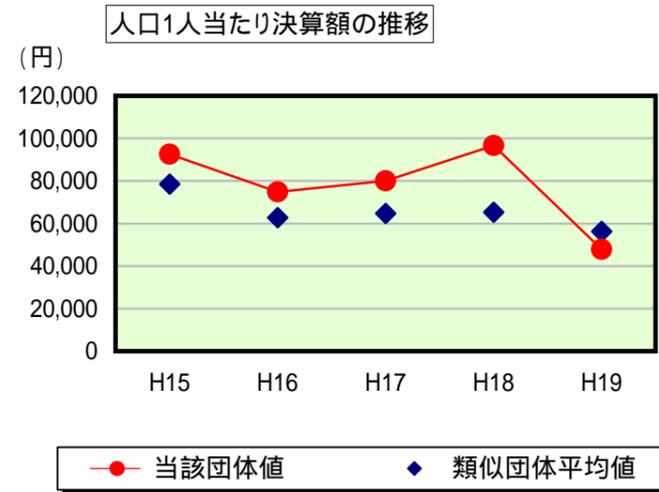
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県 西都市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,287,474	92,574	3.0	78,445	3.1	0.1
うち単独分	2,182,810	61,467	1.0	52,096	3.2	2.2
H16	2,631,113	74,796	19.2	62,709	20.1	0.9
うち単独分	1,662,586	47,263	23.1	43,432	16.6	6.5
H17	2,790,486	80,016	7.0	64,690	3.2	3.8
うち単独分	1,566,445	44,917	5.0	39,427	9.2	4.2
H18	3,333,846	96,692	20.8	65,235	0.8	20.0
うち単独分	1,285,197	37,275	17.0	35,265	10.6	6.4
H19	1,632,977	47,861	50.5	56,233	13.8	36.7
うち単独分	736,643	21,590	42.1	32,240	8.6	33.5
過去5年間平均	2,735,179	78,388	7.8	65,462	5.4	2.4
うち単独分	1,486,736	42,502	17.2	40,492	8.4	8.8